

メンタルヘルス対策業務委託簡易型プロポーザル方式実施要領

1. 業務件名

メンタルヘルス対策業務委託

※教育委員会事務局実施「教職員ストレスチェック業務委託」を含む

2. 背景・目的

職員の心身の健康管理と職場環境の改善は、品川区の人事管理施策における重要な課題である。品川区では、職員のメンタルヘルス対策を効果的かつ効率的に推進するため、外部相談窓口業務とストレスチェック業務を同一事業者への委託により統一的な運営体制の下で実施する。

なお、教育委員会事務局においても教職員を対象とするストレスチェックを同一事業者への委託により実施する。

(1) メンタルヘルス対策の一元化

個別相談とストレスチェックを連携させることで、職員のニーズと組織課題を総合的に把握し、適切な対応と職場改善を推進する。

(2) 利用しやすい相談体制の構築

統一された相談窓口と情報発信により、職員の利便性を向上させ、相談の敷居を低くし、早期対応を可能にする。

(3) メンタルヘルス対策の強化

相談支援とストレス管理の一体的実施により、職員の心身の健康維持・向上と職場環境の改善を図る。

以上の趣旨に基づき、本業務委託のプロポーザルを実施する。

3. 業務内容

別紙「業務概要書」のとおり

4. 履行場所

区指定場所

5. 予算概要（予定）

¥ 5, 9 3 4, 0 0 0 -

（内訳）区職員（人事課分） ¥ 5, 4 4 6, 0 0 0 -

教職員（庶務課分） ¥ 4 8 8, 0 0 0 -

6. 委託期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日

7. 実施方法

簡易型プロポーザル方式（公募型）

8. 参加資格等

- （１）地方自治法施行令第１６７条の４第１項の規定に該当する者、指名停止中の者および会社更生法または民事再生法に基づく更正または再生手続きがなされている事業者でないこと。
- （２）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下、暴力団員）または同上第２号に規定する暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者を経営に関与させている者でないこと。
- （３）プライバシーマークを取得していること。または個人情報等の機密情報の取扱いに係る社内規定を整備し、厳格かつ実質的な運用が行われていること。
- （４）公認心理師、臨床心理士、産業カウンセラー、精神保健福祉士、いずれかの資格を保有し、メンタルヘルス・ハラスメント相談業務に３年以上従事した者を配置できること。
- （５）本業務が区職員および教職員の個人情報を取り扱うことを理解し、適切な情報管理体制を構築できること。

9. 提案内容

（１）会社の概要

- ア 事業コンセプト・経営理念
- イ 業務内容（メンタルヘルス関連業務）
- ウ 同種業務の実績（過去３年）

（２）職員相談窓口業務実施体制【区職員】

- ア 相談体制
 - ・対応方法（電話、メール、面談等）
 - ・対応曜日・時間
 - ・対応人員体制
- イ 配置する心理専門職の資格・経歴・相談業務経験年数
- ウ 個別対応報告の方法・様式
- エ 月次報告書の方法・様式
- オ 相談記録の管理方法と秘密保持体制

（３）ストレスチェック実施体制【区職員】【教職員】

- ア 職場のパソコンで受検可能な職員への実施方法・スケジュール
- イ 職場のパソコンで受検できない職員への実施方法・スケジュール
- ウ ストレスチェックに関する実績（過去３年分、対象者数、実施方法等）
- エ 未受検者への対応の方法
- オ 高ストレス者対応の方法

- カ 個人結果通知票および集団分析報告書の内容（実物見本）
- キ 動画等コンテンツの企画内容（受検者向け、管理監督者向け）
- （４）管理監督者向け支援サービスの内容
 - ア 集団分析結果説明・研修の実施内容（実施方法、内容等）
 - イ 高ストレス職場への組織コンサルティング手法
- （５）個人情報保護対策
 - 情報セキュリティ体制、情報管理に関する社内規定等
- （６）提案単価等
 - 【区職員】対象業務と【教職員】対象業務を区分した詳細な見積内訳を提出すること
- （７）その他の独自サービス等
 - 提案事業者が提案する付加価値サービス、工夫等

10. 選考方法

本件に係る事業者の選考は、品川区簡易型プロポーザル方式実施要綱に基づき、以下のとおり実施する。

（１）選考

区は、本件に係る「提案書類」および「提案説明（プレゼンテーションおよびヒアリング）」などの内容を評価し、業務の遂行に最も適した提案を行った事業者を選定する。

① 選考方法

選考は、２段階方式で実施する。選考方法の詳細は、区職員で構成する審査会が決定する。

・第一次選考（書類選考）

提案書類を評価し、第一次選考通過事業者３者を選定する。提案書類の提出が３者に満たないときは、全事業者を第二次選考の対象とする。

・第二次選考（プレゼンテーションおよびヒアリング）

第一次選考を通過した事業者に対して、提案書類に基づくプレゼンテーションおよびヒアリングを実施し、本件の委託候補者を選定する。

・委託事業者の特定

第二次選考の結果を踏まえて、区職員で構成する選定会議において委託事業者の特定を行う。

※なお、提案書類を提出した事業者が１者のみの場合にも、第一次選考ならび第二次選考を実施し、当該事業者の選定の可否を決定する。

② 選定会議

選定会議は、本件委託者の特定を所掌とし、以下の者で構成する。

委員長：区長室長

委員：教育次長、人事課長、庶務課長

③ 審査会

審査会は、基準および審査方法の策定ならびに提案内容の審査を所掌とし、以下の者で構成する。

委員長：人事課長

委員：保健予防課長、庶務課長、子ども施策連携担当課長、人事課職員厚生係長

④ 選定の無効

選定された事業者が次の条件に該当する場合、選定が無効となることがある。

- ・ 提案書類および提案説明に虚偽がある場合
- ・ 提案内容に重大な誤りがある場合
- ・ 本プロポーザルに関して、審査委員と接触または連絡した場合

(2) 審査基準

審査会は、提案書類および提案内容を主に以下の視点から審査する。

- ①本業務を適正に遂行できる基本能力があり、スタッフ体制が整っていること
- ②本業務に関する実績、技術・能力、経験が十分にあること
- ③本業務の目的を理解し、提案内容が適切で実現可能であること
- ④業務実施体制が充実しており、円滑な実施が確保されていること
- ⑤経費が適切であり、費用対効果が良いこと
- ⑥経営状況が安定していること

1 1. 各種日程

手続き	日程
公募	令和8年1月9日（金）～ 令和8年1月21日（水）
参加申込書提出期限	令和8年1月21日（水）午後3時まで
説明会	令和8年1月22日（木）午前10時
質問受付期間	令和8年1月22日（木）～ 令和8年1月26日（月）午後3時まで
質問回答	令和8年1月28日（水）
財務書類等提出期限	令和8年1月30日（金）午後3時
参加辞退届提出期限	令和8年1月30日（金）午後3時
提案書類提出期限	令和8年2月13日（金）午後3時
第一次選考通知	令和8年2月20日（金）
第二次選考 （プレゼンテーション・ヒアリング）	令和8年3月2日（月） （時間および場所については別途通知する。）
審査会	令和8年3月2日（月）（予定）
選定会議	令和8年3月2日（月）（予定）
結果通知	令和8年3月10日（火）（予定）

※日程は応募状況、選考経過等により変更することがあり、変更が生じた場合には対象者に連絡を行う。

1 2. 提出書類

本件の受託を希望する事業者は、以下の書類を提出すること。提出先は、人事課職員厚生係とする。

(1) 参加申込

①提出書類

ア. 簡易型プロポーザル方式（公募型）参加申込書【様式1】

イ. プライバシーマーク許諾書の写し、もしくは情報管理に関する内部規定等の写し

ウ. 下記に該当する場合、以下の書類を追加提出すること

※東京電子自治体共同運営サービスにおいて、品川区への競争入札資格がない場合

a 履歴事項全部証明書（登記簿謄本の写し）

※発行後3か月以内のもの（法人の場合に限る。）

b 直前決算の財務諸表（貸借対照表および損益計算書）

c 法人事業税の納税証明書（発行後3ヶ月以内）

d 法人税の納税証明書（発行後3ヶ月以内）

e 消費税及地方消費税の納税証明書（発行後3ヶ月以内）

②提出方法 郵送または持参

③提出期限 令和8年1月21日（水）午後3時まで

※郵送の場合は提出期限までに必着

(2) 辞退

本件への参加の意思を失った場合には、令和8年1月30日（金）午後3時までに簡易型プロポーザル方式参加辞退届【様式2】を提出すること。

(3) 財務関係書類

①提出書類 別紙「事業者経営分析に関する提出書類」のとおり

②提出方法 持参

③提出期限 令和8年1月30日（金）午後3時まで（必着）

(4) 選考にかかる提案書類

①提出書類 各8部（正本1部、副本7部）

※副本に関する注意事項：

・表題下に説明会で付番された「候補者番号」のみを記載すること

・事業者が判別できる社名、製品名、印、ロゴマーク等を一切入れないこと

ア. 会社概要

イ. 提案書（A4サイズ15ページ以内、ページ番号を付けること）

※提案内容は、「9. 提案内容」を網羅すること

ウ. 見積書 A4サイズ

②提出方法 持参

③提出期限 令和8年2月13日（金）午後3時まで

1 3. 説明会

- (1) 開催日時 令和8年1月22日(木) 10時～
- (2) 開催場所 講堂(品川区役所第三庁舎 6階)
- (3) 参加資格 「簡易型プロポーザル方式(公募型)参加申込書」の提出を行った事業者

1 4. 質問

- (1) 受付方法
質問票【様式3】により、原則電子メールにて受付
受付先Eメール: j-kousei@city.shinagawa.tokyo.jp
- (2) 受付期間
令和8年1月22日(木)～令和8年1月26日(月) 午後3時まで
- (3) 回答方法
質問者名を伏せ、令和8年1月28日(水)に全参加事業者に電子メールにて回答する。

1 5. その他

- (1) 提出された提案書が、本実施要領で定めた提出方法、提出先、提出期限に適合しない場合、当該事業者を選考の対象から除外する。
- (2) 説明会に参加しない事業者は、提案書の提出およびヒアリングには参加できない。
- (3) プロポーザル参加に係る必要な経費は、事業者の負担とする。
- (4) 提案書類および提案説明に虚偽がある場合は、提案書を無効とする。
- (5) 提出期限後の提案書類の差し替えおよび再提出は認めない。
- (6) 区は事業者から提出された書類等を返却しない。また、区は提出書類等を選考以外の目的には使用せず、第三者に対して非公開とする。
- (7) 区は選考中、選考の経緯および経過などに関する質問には一切応じない。
- (8) 区は、電子メールなどの通信事故において、いかなる責任も負わない。
- (9) 区は、選考の結果選定された事業者と、本件の契約に向けて協議を行なう。なお、選考結果通知をもって契約を締結するものではないので、注意すること。また、事業者が提案した内容をすべて実施するものではなく、契約内容については別途協議する。
- (10) 事業者は当選考において知り得た一切の秘密は、区の承諾を得ることなく他に漏らしてはならない。
- (11) この要領に定めのない事項、または疑義を生じた事項については、その都度区および事業者が協議のうえ定めるものとする。
- (12) 選考の結果、選定された事業者は、業務を第三者へ委任又は請け負わせてはならない。

16. 問合せ・提出先

〒140-8715 東京都品川区広町二丁目1番36号

品川区区長室人事課職員厚生係

担 当：深澤・佐藤

電 話：03（5742）6632

FAX：03（5742）6872

E-mail：j-kousei@city.shinagawa.tokyo.jp

〈事業者経営分析に関する提出書類〉

（１）必須提出書類

- ①法人税申告書（写） 直近２期分
（注）税務署の收受印のある法人税確定申告書、別表、計算書類（貸借対照表、損益計算書）及び勘定科目内訳明細書
- ②直近決算期から、６か月以上経過した場合は、直近の試算表または直近の貸借対照表および損益計算書
- ③商業登記簿謄本
- ④定款
- ⑤会社案内
- ⑥代表者の履歴・経歴のわかるもの
- ⑦許認可を要する業種にあつては、許認可証の写し

（２）任意提出書類

- ①キャッシュフロー計算書（直近２期分）
- ②資金繰り予定表（今後半年分）・資金繰り実績書（過去１年分）
- ③日本税理士会連合会による「中小企業の会計に関する指針」の適用に関するチェックリスト（税理士が作成したもの）
（注）③は、金融商品取引法の適用を受ける会社（子会社・関連会社を含む）ならびに会計監査人を設置する会社およびその子会社を除く。

※提出の際は、別紙「提出票」を必ず添付すること。

提出票(会社法上の会社)

年 月 日

品川区会計管理者 あて

事業者 住所
名称

次のとおり提出します。

(1) 必須提出書類

①法人税申告書(写) 直近2期分

(事業年度) ☐ 年 月期 ☐ 年 月期

(提出書類) ☐法人税確定申告書(税務署の収受印のあるもの※)

※電子申告の場合は受付済であることが確認できるもの(メール詳細等)

☐別表

☐計算書類(貸借対照表、損益計算書)

☐勘定科目内訳明細書

②☐直近の試算表または貸借対照表および損益計算書(年 月)

③☐商業登記簿謄本

④☐定款

⑤☐会社案内

⑥☐代表者の履歴・経歴のわかるもの

⑦☐許認可証の写し(許認可を要する業種のみ)

(2) 任意提出書類

①キャッシュフロー計算書(直近2期分)

☐ 年 月期

☐ 年 月期

②☐資金繰り予定表(今後半年分)

☐資金繰り実績書(過去1年分)

③☐日本税理士会連合会による「中小企業の会計に関する指針」の適用に関するチェックリスト(税理士が作成したもの)